

# 企業経営における「SDGs」の貢献と課題

## — 会宝産業を事例に —

粟屋仁美

### 1. はじめに

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで策定されたSDGs（Sustainable Development Goals, 持続可能な開発目標）は、2022年の9月現在、我が国では普及している感がある。周知であるがSDGsは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。SDGsは国連サミット加盟国の全会一致で採択された目標であり、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものとして、日本としても積極的に取り組んでいる<sup>1)</sup>。

具体的には、2016年に総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部設置<sup>2)</sup>が、その下にSDGs推進円卓会議が設置された。2017年には、「SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部として表彰する」ジャパンSDGsアワードが創設され、2021年末には第5回まで開催し表彰する<sup>3)</sup>等日本政府も随分と力を入れている。

というのもSDGsで設定された目標の達成が社会的に急務であることもあり、上述の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」文書において、同アジェンダの実施をレビューするグローバル・レベルでのフォローアップ・プロセスと位置づけられた会合である国連ハイレベル政治フォーラム

(High Level Political Forum ; HLPF) が設置されているからである<sup>4)</sup>。HLPFの会合には、国連総会の下で行われる会合（首脳級のSDGサミットは4年に1回開催）と、経済社会理事会の下で行われる会合（閣僚級の会合は毎年開催）がある。2019年9月の国連本部で行われたSDGサミットでは、安倍内閣総理大臣（当時）が日本のSDGs達成に向けた取組について発信し、閣僚級HLPでは毎年のように外務大臣や政務官が出席する。つまり各国は、SDGsへの取り組みを自主自発的にレビューすることが求められている。

企業を管轄する経済産業省は、我が国のSDGs実施方針（2019年12月改訂）で、「官民が連携し、企業が本業を含めた多様な取り組みを通じてSDGs達成に貢献する機運を、国内外で醸成することが重要である」と謳われたことに基づき、「本業を含めた取組を通じて社会課題の解決を図るというアプローチに注目」と述べる。そのうえで「今後は、こうした取組を国内外で推進することで様々な社会課題の解決を図り、持続可能性を高めていくことが一層重要」と提起している<sup>5)</sup>。資本主義社会制度における企業の役割は、生産要素を獲得し、財・サービスを提供し、利潤を実現することである。利潤の実現は、企業に社会性が伴われた結果であることは、論を俟たない。SDGsとしてあげられた17の項目は、そうした企業の戦略立てに何かしら影響を与えているであろう。

しかしながら慈善事業体では無い営利組織である企業が、経営行動や事業に社会への配慮をいかに取り込むかは、各企業の判断に任されるのが筋である。よって、SDGsの示すコンテンツには賛同するものの、SDGsに留意して経営行動せよとの社会的風潮とも言える社会的な要請は、自由を前提とする企業本来の在り方と、そもそもミスマッチではないかとの疑問が湧いてくる。企業が為すべき事業は、社会環境への配慮も大事であるが、企業の自由性、自立・自律性の担保が資本主義かつ民主主義社会の前提だからである。

そこで本稿は、資本主義社会制度の中でSDGs概念が、企業の経営や事業といかに関係するか、考察することを目的とする。まずは企業経営の視点よりSDGsを取り巻く動向を確認する。次に余力のある大企業ではなく、中小企業を事例とし、SDGs概念以前よりSDGs的経営行動をとっていたことを述べる。そのうえで、そうしたSDGs概念の企業経営に対する貢献を明らかにし、課題も提起する。

## 2. SDGsを取り巻く社会の考え方

### 2.1 社会におけるSDGsの語彙の普及

SDGsに類する語彙はいくつかある。例えば企業の経済性には社会性が伴うことが必須であるため、企業はステークホルダーに配慮すること等を含意した企業の社会的責任（CSR；Corporate Social Responsibility）や、キリスト教倫理の観点より金融機関も社会に配慮した投資を行うべしとする社会的責任投資（SRI；Socially Responsible Investment）、そのSRIの発展版のESG（Environment Social Governance）投資などである。これらの言葉は、我が国でCSR元年と呼ばれた2003年<sup>6)</sup>、ESGはコフィー・アナン国際連合事務総長（当時）が国連責任投資原則を提唱した2006年<sup>7)</sup>、SDGsは2015年に採択と、いずれも21世紀に入ってから提起された概念である。

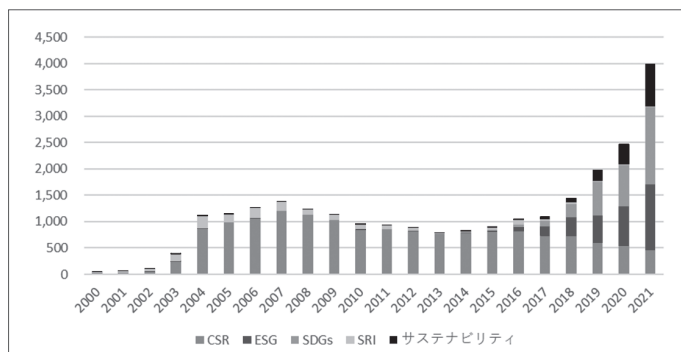
本研究はSDGsを検討することを意図しているが、企業に社会性を期待する社会全体の意識動向を把握するために、SDGsのみでなく上記の関連語彙もあわせて検討してみよう。

図1は、日経テレコンにおいて企業の社会性に関する語彙「CSR」、「ESG」、「SDGs」、「SRI」の出現数をカウントしたものである。期間は2000年から2021年の21年間である。SDGsは、2018年以降、急激に増加しており、2021年には「SDGs」が1,463回である。「ESG」も1,254回と「SDGs」と拮抗し、注目度は高い。他方で2000年代に社会性の代表格であった「CSR」は454

回、「SRI」は13回と少なくなっている。図1より、国内のSDGsマインドが高まっていることは明らかである<sup>8)</sup>。

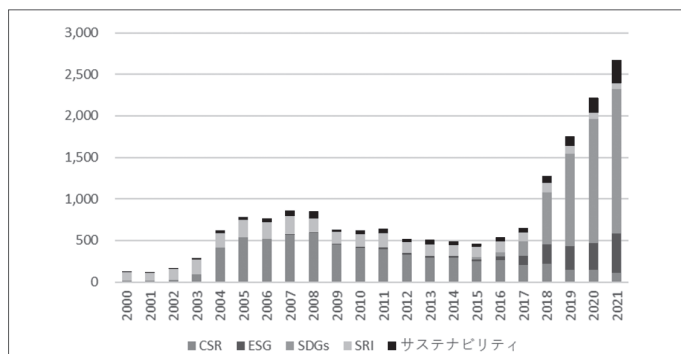
図2はCiNiiによる論文内の使用語彙検索である。期間は2000年から2021年の21年間である。2021年には「SDGs」が1,735回、「ESG」が477回、「CSR」は110回、「SRI」が66回と、「SDGs」は他の語彙と比較し、注目度は格段に高いと言える。CiNiiの論文は、一般的な記事を扱う日経テレコ

図1 日経テレコン 語彙検索による記事数



出所：日経テレコンより筆者カウントし作成<sup>9)</sup>

図2 CiNii 論文内の使用語彙検索数



出所：日経テレコンより筆者カウントし作成

ンとは異なり、執筆者の専門性によりテーマが左右される。金融を領域とする「ESG」と比べ、「SDGs」の頻度が高いのは、当該語彙が学際的に用いられているからとも考えられる<sup>10)</sup>。

以上のように、「SDGs」の扱いが日経テレコン・CiNiiと増加していることより、「SDGs」が社会的に普及していることは推測できる。

## 2.2 SDGsの企業への関与

### 2.2.1 SDG Compass

前節で述べたように企業の社会性を表す概念は、CSRやSRI・ESG、またCSV<sup>11)</sup>など多々ある。それらの概念を分類し、自社の事業と照合し、ホームページなどで示している企業もある<sup>12)</sup>。総じて多くの企業は、その是非は別の機会に議論するとして、情報公開も社会から強く期待され、多様な報告書作りに追われ、ステークホルダーからの社会性を問う声に困惑をしている<sup>13)</sup>。SDGsへの対応も然りである。

そこで、GRIと国連グローバル・コンパクト、および持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）<sup>14)</sup>は、企業のSDGs経営の指針となる「SDG Compass」を2016年3月に作成した<sup>15)</sup>。これは「各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説するとともに、持続可能性を企業の戦略の中心に据えるためのツールと知識を提供するもの」とされている<sup>16)</sup>。同Compassは、企業は「その戦略、ゴール、活動などを立案し、運用し、周知し、報告する上で、それら全体を包括するフレームワークとして、SDGsを利用することができる」としたうえで、次の5つのメリットがあるとする。①将来のビジネスチャンスの見極め、②企業の持続可能性に関わる価値の向上、③ステークホルダーとの関係の強化、新たな政策展開との同調、④社会と市場の安定化、⑤共通言語の使用と目的の共有 である。コンテンツは①SDGsを理解する、②優先課題を決定する、③目標を設定する、④経営へ統合する、⑤報告とコミュニケーションを行う の5ステップで構成され

ている。

## 2.2.2 経済産業省「SDGs経営ガイド」

我が国の省庁の動きも確認しよう。「SDG Compass」作成の3年後の2019年に、我が国でも経済産業省が「SDGs経営ガイド」をまとめている。これは2018年に立ち上げた「SDGs経営／ESG投資研究会」の議論をもとにしたものであり、「企業がいかに『SDGs経営』に取り組むべきか、投資家はどのような視座でそのような取組を評価するのか等」が整理されている。コンテンツは2つに分かれており、まずは「Part1.SDGs-価値の源泉」としてSDGsの現状認識、そして「Part2.SDGs経営の実践」として、「SDGs経営」実践における視点が提示されている<sup>17)</sup>。

同ガイドの「Part1.SDGs-価値の源泉」では、「SDG Compass」が提示したように、SDGsが企業と世界をつなぐ「共通言語」であるとし、ESGやSDGsという世界的なフレームワークを用いて、日本企業が海外でコミュニケーションすることで、日本企業への資金の流入がより促進される好循環が生まれることが期待できると述べる。SDGsを企業経営に取り込むことによる企業のメリットを明確化している。

次にSDGsは「未来志向」のツールであるとし、社会課題に経営者がどのように取り組むかがSDGs経営の本質であると述べている。これは企業の持続性とSDGs経営が強く関連していることを示唆している。

そのうえで、SDGsに取り組まなかった場合の「リスク」として、企業の評判が下がること、規制が強化された際に規制に抵触すること、消費者が商品を購入してくれなくなることなどをあげている。これは、どの企業もSDGsに取り組んでいることを前提としたうえで、することがプラスではなく、しないことがマイナスとして表現されている。他方でSDGsは企業の存続基盤を強固にするものであり、新たな巨大な市場を獲得する「機会」であるとも明言している。

「Part2.SDGs経営の実践」では、社会課題を解決することで新たな市場を獲得し経済合理性に繋げること、17の目標、169のターゲット全てではなく、自社にとっての重要課題（マテリアリティ）を特定して自社の資源を重点的に投入し、自社の本業に即した、効率的なSDGsへの貢献が可能となること、社会課題を解決するためのイノベーションを創出することが重要であること、特定の価値観や印象論に流されない「科学的・論理的」な検証・評価を行うこと、SDGs経営を持続できる仕組みを作ること、価値創造を発信すること、などが示されている。

### 2.2.3 経済界の動き

次に我が国の、具体的な企業の動向を確認しよう。日本経済団体連合会の歴史を振り返れば、1973年に経団連総会決議において「福祉社会を支える経済とわれわれの責任」として企業の社会的責任を提言している。1974年には「企業の社会性部会」を設置、1991年には「経団連企業行動憲章」を制定・発表するなど、社会の中でビジネスを行う企業としての社会的役割について、1970年代より意識していることがわかる。企業行動憲章は2017年11月に5回目の改定が行われた。改定の内容は「Society 5.0<sup>18)</sup>の実現を通じたSDGs（持続可能な開発目標）の達成」のサブタイトルに表れているが、「会員企業は、持続可能な社会の実現が企業の発展の基盤であることを認識し、広く社会に有用で新たな付加価値および雇用の創造、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営の推進により、社会的責任への取り組みを進める。また、自社のみならず、グループ企業、サプライチェーンに対しても行動変革を促すとともに、多様な組織との協働を通じて、Society 5.0の実現、SDGsの達成に向けて行動する。」と、昨今の社会的動向を網羅し、SDGsへの協力も示している。最後に「会員企業は、本憲章の精神を遵守し、自主的に実践していくことを宣言する。」と明記される。

日本経済団体連合会はその後、企業行動憲章の5回目の改定をもとに、2021年12月に、『企業行動憲章 実行の手引き（第8版）』を発行し、改定ポイントについて詳細に説明を付している<sup>19)</sup>。SDGsを意識した項目は、10項目のうちの半数を占める5項目とする（第1条、第4条、第6条、第9条、第10条）。（表1参照）

これらはSDGs等の社会動向の変化を加味し改定した内容となっているが<sup>21)</sup>、現実の企業の経営行動は、表1に示した「SDGsの目標例」以外にも、

表1 企業行動憲章の主な改定ポイントと関連するSDGsの目標の例

企業行動憲章	テーマ	コンテンツ	2017年改定時SDGsの目標例
第1条	持続可能な経済成長と社会的課題の解決	イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
第2条	公正な事業慣行	公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政との健全な関係を保つ。	
第3条	公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話	企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。	
第4条	人権の尊重	すべての人々の人権を尊重する経営を行う。	10 人や国の不平等をなくそう
第5条	消費者・顧客との信頼関係	消費者・顧客に対して、商品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得する。	
第6条	働き方の改革、職場環境の充実	従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備する。	8 働きがいも経済成長も
第7条	環境問題への取り組み	環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。	
第8条	社会参画と発展への貢献	「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。	
第9条	危機管理の徹底	市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底する。	16 平和と構成を全ての人に
第10条	経営トップの役割と本憲章の徹底	経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促す。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。	17 パートナリシップで目標を達成しよう

出所：日本経済団体連合会（2017）より筆者作成<sup>20)</sup>



SDGs項目に合致するものは多々ある。

### 2.3 多様な表彰制度

自らの経営行動をSDGsと結びつける取り組みをしている企業も多い。そうした活動を評価する仕組みを確認したい。

政府の持続可能な開発目標（SDGs）推進本部では、「持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために、SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部として選定し表彰することを目的」として、「ジャパンSDGsアワード」と題し毎年表彰を行っている。2017年に第1回目が行われ、2022年は第6回目を迎える。表彰の種類は3種類あり、

- ・極めて顕著な功績があったと認められる企業・団体等にはSDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞
- ・特に顕著な功績があったと認められる企業には、SDGs推進副本部長（内閣官房長官及び外務大臣）賞
- ・特筆すべき功績があったと認められる企業・団体等には特別賞が、授与される。これまでの受賞企業・団体は以下である（表2参照）。

第1回から5回までの受賞対象の企業・団体数は合計で64組織であり、内訳は自治体が8、教育機関関連が8、企業が28、NPOなどの諸所団体が20である。あらゆる組織体の表彰は、政府の「オールジャパンの取組」の姿勢を顕著に示しているが、最も多い採択数は企業であった。

また、「ジャパンSDGsアワード」が記載されている外務省のホームページには、「関係府省庁等主催のSDGs関連表彰制度はこちら」のタブがある。当該タブをクリックすると、各省庁の既存の表彰制度を、SDGsの17の目標と紐づけ、各賞のSDGsとの関連、貢献をまとめているサイトに飛ぶ（表3参照）。

SDGsに寄与する活動は、企業や団体、自治体などで過去より多々行わ

表2 ジャパンSDGsアワード第1回から第5回までの表彰企業・団体一覧

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
SDGs推進 本部長 (内閣総理 大臣) 表彰	北海道下川町	株式会社日本 フードエコロ ジーセンター	魚町商店街 振興組合	みんな電力 株式会社	株式会社 ユウグレナ
SDGs推進 副本部長 (内閣官房 長官) 表彰	特定非営利法人 しんせい	日本生活協同 組合連合会	大阪府	北海道 上土幌町	NPO法人 eboard
	パルシステム 生活協同連合会	鹿児島県大崎町	「九州力作野菜」 「果物」プロ ジェクト共同体 (代表：イオン九 州)	青森県立名久井 農業高等学校 環境研究班	社会福祉法人 恩賜財団済生会
	金沢工業大学	一般社団法人 ラ・バルカ グループ			
SDGs推進 副本部長 (外務大臣) 表彰	サラヤ株式会社	株式会社 LIXIL	特定非営利活 動法人TABLE FOR TWO International	特定非営利活 動法人Support for Woman's Happiness	株式会社 HAKKI AFRICA
	住友化学 株式会社	特定非営利 活動法人 エイズ孤児支援 NGO・PLAS	株式会社 富士メガネ	特定非営利 活動法人 テラ・ルネッサ ンス	OUI Inc.
		会宝産業 株式会社			特定非営利活 動法人ジャパン ハート
SDGs推進 副本部長 (外務大臣) 表彰	吉本興業 株式会社	株式会社 虎屋本舗	日本リユース システム 株式会社	長野SDGs プロジェクト	株式会社シュー クルキューブ ジャボン
	株式会社伊藤園	株式会社 大川印刷	徳島県上板町立 高志小学校	一般社団法人 Waffle	株式会社 荏原製作所
	江東区立 八名川小学校	SUNSHOW GROUP	大牟田市 教育委員会	富士通株式会社	ゆめ伴プロジェ クトin 門真実行 委員会
	国立大学法人 岡山大学	株式会社 滋賀銀行	公益社団法人 日本青年会議所	ふくしま未来 農業協同組合	愛知県立南陽 高等学校Nanyo Company
	公益財団法人 ジョイセフ	山陽女子中学 校・高等学校 地歴部	株式会社大和 ネクスト銀行	株式会社エム アールサポート	株式会社 エルコム
	福岡県北九州市	株式会社 ヤクルト本社	そらのまち ほいくえん	阪急阪神ホール ディングス 株式会社	大穂ジビエソー シャルプロジェ クト
		産科婦人科館出 張 佐藤病院		川崎市立 平間小学校	一般社団法人男 女共同参画地域 みらいねっと
		株式会社 フジテレビジョン		株式会社キミカ	

出所：外務省ホームページより筆者作成<sup>22)</sup>

表3 関係府省庁等主催のSDGs関連表彰制度一覧

賞の名称	主催	主に関連するゴール																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
日本医療研究開発大賞	内閣官房			3														
地方創生SDGs金融表彰	内閣官房・内閣府																	17
女性のチャレンジ賞	内閣府					5												
食品ロス削減推進表彰	消費者庁・環境省											12						
「めざせ！食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト	消費者庁											12						
「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰	文部科学省					4												
健康寿命をのばそう！アワード	厚生労働省・スポーツ庁					3												
ディスカバー農山漁村（むら）の宝	農林水産省・内閣官房										9							
ノウフク・アワード	農福連携等応援コンソーシアム（事務局：農林水産省）	1	2	3					8	10	11	12				15	16	17
サステナアワード	あふの環2030プロジェクト～食と農林水産業のサステナビリティを考える～（事務局：農林水産省）											12						
森林×脱炭素チャレンジ	林野庁						6				11	13	14	15				
ものづくり日本大賞	経済産業省・国土交通省・厚生労働省・文部科学省											12						
グリーンインフラ大賞	国土交通省			3	4		6		8	9	11	13	14	15				17
環境省グッドライフアワード	環境省	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
ESGファイナンス・アワード・ジャパン	環境省							7		9	11	13						
JICA理事長表彰	独立行政法人国際協力機構（JICA）											11						
「STI for SDGs」アワード	国立研究開発法人科学技術振興機構																	17
NITS大賞	独立行政法人教職員支援機構（NITS）					4												
Japan Venture Awards（JVA）	独立行政法人中小企業基盤整備機構										9							

出所：外務省ホームページより筆者作成<sup>23)</sup>

れているもの、改めて新しく活動が始まったものがあるであろうが、それらをSDGsのフレームワークで認識し、評価しているといえよう。

上記は省庁や国の外郭団体による表彰であるが、それ以外にも、日本経済新聞社主催の「日経SDGs経営大賞」などもある。2019年に第1回の表彰が行われ、2021年11月に3回目が行われた。

本稿では表彰の審査内容までは触れていないが、以上のようにSDGsを促進する表彰などの活動が活発に行われている。

### 3. 企業の経営行動に正当性を付与するSDGs

企業を取り巻くSDGsの動向を確認してきたが、以下の3点に留意したい。

まずは、SDGsに示されるコンテンツは、SDGs策定の2015年以前より、企業の理念や経営行動に存在していた点である。例えば「SDG Compass」はSDGsのメリットとして、①将来のビジネスチャンスの見極め、②企業の持続可能性に関わる価値の向上、③ステークホルダーとの関係の強化、新たな政策展開との同調、④社会と市場の安定化をあげているが、これらは戦略的CSRやCSVとしてすでに議論され、企業の経済性を担保するための社会性として必要とされているものである。

したがって経済産業省「SDGs経営ガイド」の、「SDGsに取り組まなかった場合の『リスク』」の項目には疑問が残る。17の項目に関与していない領域が一切無い企業はもはや存在しないであろう。SDGsに企業ができることを正しく記述するなら、自社の経営行動を棚卸し、SDGsの該当する領域を抽出し、情報発信することが最低限は必要ということになる。

次にSDGsは企業に強要するものではなく、自主・自立に依拠するものという点である。経団連の企業行動憲章には「会員企業は、本憲章の精神を遵守し、自主的に実践していくことを宣言する。」と明記されている。

そして3点目として、「SDG Compass」の⑤共通言語の使用と目的の共有、の「共通言語」という示唆は、注目に値する。これは「SDGsは、共通の行動や言語の枠組みを提供することにより、企業が、その影響やパ

パフォーマンスについて、より一貫して、そして、より効果的に、ステークホルダーと意見交換を行うことを支援する。SDGsは、「世界の最も緊急な社会的課題に取り組むために相互に協力できるパートナーを結びつける」と説明される。また経済産業省「SDGs経営ガイド」には、「SDGsは世界的なフレームワークであると述べる。

すなわちSDGs概念、換言すればSDGs的考え方やSDGs経営であるが、この存在は、企業の経営行動の社会的意義を周知する、あるいは共通認識とする面において功を奏すといえよう。企業が自らの経営行動を棚卸し、SDGsフレームワークにあてはめることで、既存の経営行動の意義を発見する、あるいは新たなビジネスを創造する際の指針とできることが分かった。またSDGsに関する表彰は、表彰そのものは是非は別として、社会的にその活動の情報提供する手段の一つとなる。

## 4. SDGs 以前より存在するSDGs 経営

### 4.1 会宝産業の歴史と事業概要<sup>24)</sup>

SDGsの含意は、どこかの国だけでなく、世界全体を意図した全てのサステナビリティである。これを全体最適と捉えれば、個別最適はすでに企業が取り組んできている。筆者はCSR研究を発展させ<sup>25)</sup>、静脈領域を中心とした環境ビジネス研究を行ってきたが、リサイクルやリユースに関与する企業は、ビジネスそのものがサステナビリティへの貢献である<sup>26)</sup>。

ここまでの議論を踏まえ、本節ではそうしたビジネスを長らく行っている石川県に本社のある会宝産業株式会社（石川県金沢市東蛸爪町1丁目25番地、以下会宝産業）を取り上げ、SDGs概念との関係性を検討する。

同社の歴史のページをめくれば、現（2022年9月現在）取締役会長 近藤典彦氏が、1969年5月に有限会社近藤自動車商会を立ち上げ、1992年に会宝産業株式会社と改名、2015年に二代目として代表取締役社長 近藤高行氏が承継し現在に至っている。資本金は82,000千円、事業内容は、自動

車リサイクル、中古自動車部品の輸出・販売であり、日本国内はもとより、主に海外での自動車リサイクル事業を行っている。中古車や使用済自動車を買取り、中古自動車部品として、または中古車のまま販売を行う。海外へは中古自動車も自動車部品も輸出をする。そのための自動車リサイクル技術者の教育や研修にも力を入れ、最近では農業にも着手している。

会宝産業の経営理念はSDGsマインドに溢れている。PURPOSE（志・存在意義）は、「自動車のあとしまつを通して、日本、世界の環境に貢献する」、VALUE（行動指針）は「タライの法則：相手（お客様）に喜んで頂いた結果が自分達に返ってくる」、Visionは、『「後始末の責任」を自認し、地球規模課題の解決に挑戦』を提起している。Visionは、SDGsの目標12「つくる責任・つかう責任」に加えて、使用後の「後始末の責任」が必要との意図である。

同社のビジネスの特色は、海外比率が高いこと、自動車関連の中古商品売買の基準価格を提起したことにある。売上構成は、国内部品販売が13%、国内素材販売が12%、輸出75%（世界90か国）と、海外比率が四分之三を占めており、石川県に本社を置きながら、世界規模の自動車リサイクルネットワークを展開している。また自動車の中古商品は情報の非対称性が高く、評価基準が無いまま適宜取引が行われていたが、会宝産業は、その解決にと2010年に品質評価の標準規格JRS（Japan Reuse Standard）を設定した。海外輸出時にトラブルの多かった中古エンジンは、2013年にJRSの技術仕様書を英国規格協会（BSI；British Standard Institute）に申請したうえで、世界初の中古エンジン検査基準としての国際規格PAS777（パススリーセブン）<sup>27)</sup>を構築している。これにより、その都度価格設定されていた中古エンジンに、共通の評価基準が用いられるようになり、情報の非対称性も低減された。

そうした背景には、中小企業ならではのトップのリーダーシップがある。組織内はもちろんのこと、同業者にも働きかけることで、自動車中古部品

のグローバル化、中古製品の価格設定による静脈企業の競争力の強化、産業界内の積極的な連携（会宝アライアンスパートナー 78社（2022年7月時点）、100社目標）が可能となった。その結果、静脈領域の企業の安定的な経営やブランド力の向上につながった。

#### 4.2 ジャパンSDGsアワード第2回SDGs推進副本部長（外務大臣）賞

以上のような功績が評価され、会宝産業は、先述のジャパンSDGsアワード第2回（2018年）でSDGs推進副本部長（外務大臣）賞を受賞する運びとなる<sup>28)</sup>。授賞は、同社の取り組んできたビジネスの、以下の3点を評価している。

一点目は自動車リサイクルを通して、「持続可能な消費と生産」、「すべての人々に働きがいのある人間らしい雇用」を促進するため、各国政府、現地企業家とのグローバル・パートナーシップを形成し、地球規模での資源循環型社会構築を目的に活動している点である。二点目はブラジル・インド・マレーシア・ケニアにおいて、自動車リサイクル政策の立案サポートや、現地リサイクル工場設立による環境に配慮した自動車リサイクルのバリューチェーン構築と現地雇用の創出に取り組んでいる点である。三点目は、上記取組を通じ、使用済み自動車の処理が適切に行われないことによる土壌汚染、廃プラスチック、タイヤ等の投棄・野焼きによる環境汚染の防止に貢献している点である。

また、SDGsアワードの評価基準（普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性と説明責任）に即して、以下のようにコメントされている。普遍性は、「現地の技術・調達レベルに即した環境配慮型の自動車リサイクル工場・生産工程を提案、持続可能な経営管理ノウハウを提供している」こと、包摂性は、「『誰一人取り残さない』の理念に立ち、現地の貧困層や若者へ技術研修を行い、雇用の創出を実現している」こと、参画型は、「現地の環境省・交通省などと連携するとともに、地方政府の担当官への自動車リ

サイクル研修を実施している」こと、統合性は、「SDGs達成に必要な経済・社会・環境の三分野を有機的に連動させ、統合的解決の視点をもって事業を推進している」こと、透明性と説明責任は、「SDGsへの取組をSDGsレポートとしてホームページで公開している」こと、である。

受賞の評価要因として、同社のビジネスは、SDGsの目標1（貧困をなくそう）、目標3（すべての人に健康と福祉を）、目標4（質の高い教育をみんなに）、目標8（働きがいも経済成長も）、目標12（つくる責任・つかう責任）、目標15（陸の豊かさを守ろう）、目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）に貢献していると判断されている。それ以外にも評価に値する側面が多いと解釈できる。

#### 4.3 SDGs以前より存在したSDGs的な経営行動

会宝産業のSDGs推進副本部長（外務大臣）賞受賞は喜ばしいことであるが、留意すべきは、SDGsが採択された2015年の随分以前から、同社はそうした経営行動をしていたということである。1969年の創業時より、使用済自動車の解体をすることで、「つかう責任」をサポートし、「陸の豊かさを守」ってきた。1992年には、「宝」に「会」える「産業」の場にしたいと会宝産業と改名し<sup>29)</sup>、従業員の「働きがい」や、顧客・取引先との「パートナーシップ」を構築してきた。

よって会宝産業の経営行動に、世の中がようやく追いついてきたと言える。我が国では2003年がCSR元年と呼ばれたように、21世紀に入って以降、企業の社会性は経済性を支えるものとして意識されてきた。また会宝産業の関連する領域では、2005年に「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（通称は自動車リサイクル法）が施行され、自動車の再資源化ビジネスは制度となり社会的に認識されるようになっていく。

そのうえで、2015年以降のSDGsの功績は、そうした会宝産業のような企業のビジネスや理念が国際的に正当化されたこと、またビジネスのコン



テンツやマインドを「共通言語」で表現しやすくなったことである。「SDG Compass」や「SDGs経営ガイド」、そして「企業行動憲章」に謳われていることは、会宝産業は創業時・改名時より着手していることである。

## 5. 企業経営におけるSDGsの意義と課題

本研究は、SDGsに包含されるコンテンツや意図は社会的課題であることを認識しつつも、企業の経営行動にともすると圧力となるのではないかという危惧より、SDGsの概観の確認と企業経営の関係について考察したものである。

その結果、国のSDGsへの取り組み姿勢、表彰制度など概観し、SDGsとは企業のビジネスを明文化できる世界共通言語であること、また考え方のフレームワークであることを確認した。また国が精力的に行っている表彰制度は、企業の行動を評価し世に知らしめる功績があることも、会宝産業の事例より推測できた。他方で、SDGs以前より、SDGs的な考え方を有し、ビジネスに取り込んでいる企業があることも会宝産業含め他の静脈領域の企業の存在により明らかであることを指摘した。

以上を踏まえた上で、改めてSDGsの課題を2点、提起したい。まずは、フレームワークや共通言語の存在は情報発信の容易さや、企業外の理解を得ることに貢献がある一方で、イノベーションのような想定を超越した技術や発想を生まない、誤解を恐れずに言えば阻害してしまうのではないかという危惧がある。「SDGs経営ガイド」には、SDGsが「未来志向」のツールであると述べられているが、未来は不確実であり、17のゴールと169のターゲットから成るSDGs的発想だけでは、対応できないのではないだろうか。2点目は、同質性への疑問である。サステナブルであれ、というSDGsマインドは理解できるが、過去の様々な不幸な歴史の根底に同質性があったことは既知であり、皆が同じ方向を向くことは、多様性<sup>30)</sup>と相反し、新たな課題を生じるリスクがある。他者と異なる発言をし難い世

の中で、企業のオリジナリティの発揮は、そうした異端を我々社会が受容できるかが問われている。

本研究は雑駁ながらSDGsを把握したが、今後は、サステナブルであることに総論で賛成しつつ、各論では課題のあるSDGsの役割の厳密な理論的解明を、筆者の課題とする。

《謝辞》会宝産業株式会社の代表取締役社長 近藤高行様には、情報の提供をいただき、大変お世話になりました。心より感謝いたします。

## 注

- 1) 外務省ホームページ  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>
- 2) 「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部の設置について」として2016年（平成28年）5月20日に閣議決定されている。  
内閣府ホームページ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/index.html>
- 3) 外務省ホームページ  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/award/index.html>
- 4) 外務省ホームページ  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html>
- 5) 経済産業省ホームページ  
[https://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/sdgs/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/sdgs/index.html)
- 6) CSRの経緯については栗屋（2012）を参照のこと。CSR的な考え方は、武士の時代より存在する。
- 7) 亀川監修・栗屋他編著（2022）
- 8) 「ESG」の出現数も多いが、SDGsとESGの関係性については、今後の課題とする。
- 9) 2000年代の「SDGs」のヒットは、「中央サステナビリティ研究所」の名前や、2009年にはstress doses of glucocorticoids (SDGs) の意味で使用されており、本稿の「SDGs」とは異なる。
- 10) 本研究の趣旨と異なるため、日経テレコンとCiNiiの語彙数の差の詳細な検討は、本稿では行わない。

11) CSVについては、粟屋（2019）を参照のこと。

12) 伊藤園など

13) 粟屋（2021）

14) <https://sdgcompass.org/>

三団体についての説明は、「SDG Compass」の最後に以下のように記載されている。まずGRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）は、1997年以降、企業の持続可能性に報告を提唱してきた独立の国際組織である。自前の持続可能性報告基準とマルチステークホルダーのネットワークを通じて、世界各地の意思決定者に対し、経済と世界をより持続可能なものにするために働きかけることを使命とする。

次に国連グローバル・コンパクトは、企業に対しその戦略と事業を人権、労働、環境、腐敗防止等に関する普遍的な原則に連動させ、国連の目的を推進する行動を取ることを要請するものである。160カ国の8,000社を超える企業が参加しており、世界最大の企業による持続可能性イニシアチブとなっている。

最後に持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）は、世界の財界に対し、企業、社会および環境にとって持続可能な未来の創造を働きかけることを使命とする。現状を変革するビジネス・ソリューションを拡充するため、200社の会員企業からなるフォーラムを主催している。

15) 日本語訳は、公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）による。

[https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG\\_Compass\\_Japanese.pdf](https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf)

16) 「SDG Compass」 p.2

17) 経済産業省2019年5月31日ニュースリリース資料

<https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003.html>

18) Society 5.0とは、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」のことである。詳細は内閣府ホームページを参照のこと。[https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)

19) 日本経済団体連合会（2021）「企業行動憲章 実行の手引き（第8版）」

<https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/tebiki8.pdf>

20) 日本経済団体連合会（2017）「企業行動憲章の主な改定ポイントと関連するSDGsの目標の例」

<https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/2017shiryo1.pdf>

21) 日本経済団体連合会（2021）「企業行動憲章改定の背景」

<https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/tebiki8-haikei.pdf>

22) 外務省ホームページ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/award/index.html>

- 23) 外務省ホームページ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs-relatedAwardSystem.pdf>
- 24) 代表取締役社長 近藤高行氏にヒアリング（2022年3月15日、本社にて）した際に配布された資料を参考にした。
- 25) 粟屋（2012）
- 26) 粟屋（2018）
- 27) JRSやPAS777については、近藤典彦（2021）を参照した。PAS777の正式名称は、Specification for the qualification and labelling of used automotive engines and any related transmission unitsという公開仕様書（Publicly Available Specification：PAS）である。和訳は、「中古オートモーティブエンジン及び関連するトランスミッションユニットの機能評価及びラベリングに関する仕様書」である。（p.74）
- 28) 外務省ホームページ  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/award2\\_torikumi.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/award2_torikumi.pdf)
- 29) 近藤（2021）
- 30) 多様性については、粟屋（2019）を参照のこと。

## 引用文献

- 粟屋仁美（2012）『CSRと市場—市場機能におけるCSRの意義』立教大学出版会
- 粟屋仁美（2018）『再生の経営学—自動車静脈産業の資源循環と市場の創造』白桃書房
- 粟屋仁美（2019）「環境ビジネスにみるCSVの障壁—「再生の経営」戦略から考える矛盾と解決策—」『日本マネジメント学会誌 経営教育研究 22巻17号』pp.2-26
- 粟屋仁美（2019）「企業経営における多様性—多様化のコストと責任—」『経営哲学学会16巻2号』pp.65-77
- 粟屋仁美（2021）「企業の社会性と情報開示：統合報告書までの経緯と論点の整理」『敬愛大学研究論集99号』pp.69-85
- 亀川雅人監修、粟屋仁美・大野和巳・小野瀬拓・羽田明浩（編著）（2022）『ストーリーのない経営学の教科書：経営学言葉辞典』文真堂
- 近藤典彦（2021）『設けるから儲かるへ』カナリアコミュニケーションズ

## 引用資料

- SDG Compass <https://sdgcompass.org/>  
SDG Compass日本語訳 [https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG\\_Compass\\_Japanese.pdf](https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf)  
外務省ホームページ  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>  
外務省ホームページ  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/award/index.html>  
外務省ホームページ  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html>  
外務省ホームページ  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs-relatedAwardSystem.pdf>  
外務省ホームページ  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/award2\\_torikumi.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/award2_torikumi.pdf)  
経済産業省ホームページ  
[https://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/sdgs/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/sdgs/index.html)  
経済産業省2019年5月31日ニュースリリース資料  
<https://www.meti.go.jp/press/2019/05/20190531003/20190531003.html>  
内閣府ホームページ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/index.html>  
内閣府ホームページ [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)  
日本経済団体連合会（2017）「企業行動憲章の主な改定ポイントと関連するSDGsの目標の例」  
<https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/2017shiryo1.pdf>  
日本経済団体連合会（2021）「企業行動憲章 実行の手引き（第8版）」  
<https://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/tebiki8.pdf>  
(Web情報はすべて、2022年9月1日アクセス)